

「子ども農山漁村交流プロジェクト」と 「送り手側と受入側の連携による子供農山漁村交流」 取組事例の紹介



令和2年
一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構
花垣紀之

目次

I. 子ども農山漁村交流プロジェクトについて

- 1. 子ども農山漁村交流プロジェクトとは1
- 2. 関係人口と「子ども農山漁村交流プロジェクト」の位置づけ1

II. 総務省による「子供農山漁村交流プロジェクト」に係る2つの施策

- 1. 交流支援事業について2
- 2. 「子ども農山漁村交流プロジェクトの地方財政措置」について3

III. 「送り手側・受入側の連携による子供農山漁村交流の実施体制」の構築の要点

- 1. 「送り手側・受入側の連携による子供農山漁村交流の実施体制の構築」に係るQ&A4
- 2. モデル事業による「送り手側と受入側の連携による子供農山漁村交流」取組事例の紹介5

取組事例1: 地域おこし協力隊による交流のコーディネートとプログラム開発

【送り手側】群馬県吉岡町・【受入側】北海道大樹町6

取組事例2: “両町村の中学生”を対象にした地域社会参加活動リーダーの養成

【送り手側】沖縄県北中城村・【受入側】岩手県葛巻町8

取組事例3: 交流都市による“学校教育”から“社会教育”への展開

【送り手側】東京都江戸川区・【受入側】北海道木古内町10

取組事例4: “友好都市協定締結”をきっかけにした子供達による相互交流

【送り手側】東京都国分寺市・【受入側】長野県飯山市12

取組事例5: 子供農山漁村交流を通じた“官民連携”による地域間連携

【送り手側】東京都杉並区・【受入側】山形県飯豊町14

I.「子ども農山漁村交流プロジェクト」について

1.「子ども農山漁村交流プロジェクト」とは

「子供の農山漁村体験(子ども農山漁村交流プロジェクト)」(総務省、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、文部科学省、農林水産省、環境省による連携事業)は、農林漁業体験や宿泊体験、地域住民との交流を通じて、子供たちの生きる力を育むとともに、交流の創出による地域の再生や活性化を目的とするものです。

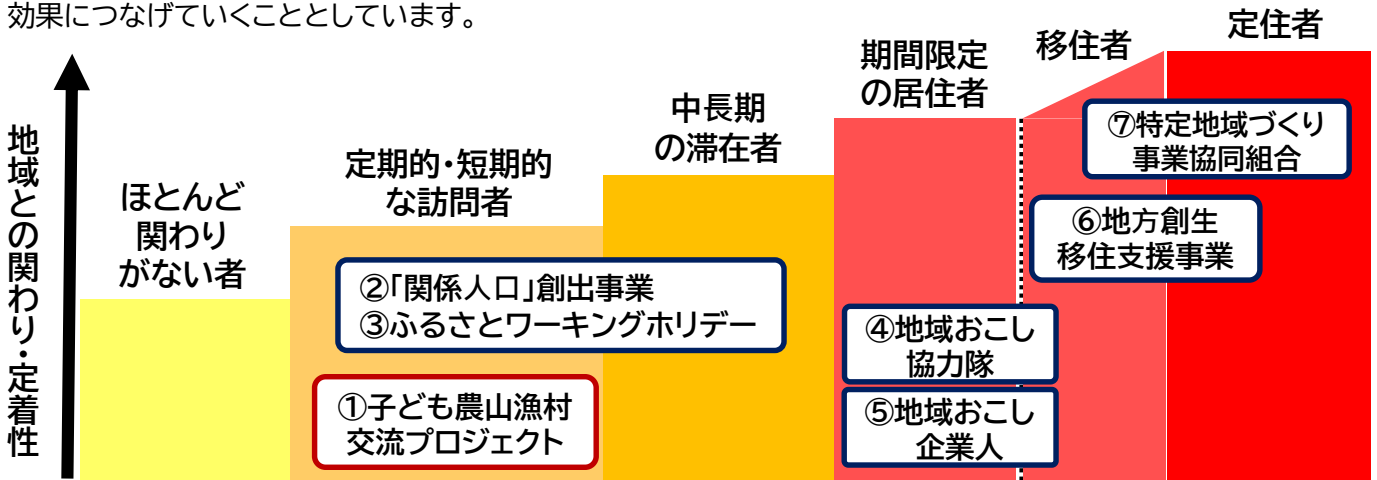
総務省では、小中学生を対象とした取組について特別交付税による財政措置を講じるとともに、送り手側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を推進するため、小・中・高校生を対象とした交流支援事業や交流のための計画策定支援事業を実施しています。

2. 関係人口と「子ども農山漁村交流プロジェクト」の位置づけ

「関係人口」とは、地域に移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者を指す言葉です。

地方圏では、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面している中であって、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めています。「関係人口」と呼ばれる地域外の人材は、地域づくりの担い手となることだけでなく、地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待されています。

総務省では、「子ども農山漁村交流プロジェクト」を「関係人口の関連施策(以下の図表)」と位置づけるとともに、これらの取組により、関係人口の創出・拡大を図り、地域にとっては地域課題の解決や地域経済の活性化等という効果を、また、都市住民にとっては地方の住民との交流等を通じた日々の生活における更なる成長や自己実現等という効果につなげていくこととしています。



「関係人口」の関連施策の概要

①子ども農山漁村交流プロジェクト (内閣官房、総務省、文部科学省、農林水産省、環境省)	⑤地域おこし企業人(総務省)
農山漁村での宿泊体験活動	最長3年間、三大都市圏に所在する企業等の社員が、地方公共団体において、地域の魅力や価値の向上等に取り組む
②「関係人口」創出事業(総務省)	⑥地方創生移住支援事業(内閣府)
移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる者である「関係人口」が、地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供	地方公共団体が、東京からUIターンして当該地方公共団体が選定した中小企業等に就業する者に対して、最大100万円を支給する取組を、地方創生推進交付金により支援
③ふるさとワーキングホリデー(総務省)	⑦特定地域づくり事業協同組合(総務省)
数週間～1ヶ月程度、地域で働きながら滞在し、地域住民との交流等を通じて、地域での暮らしを体感する	地域全体の仕事を組み合わせることで、新たな雇用の場(安定的な雇用環境、一定の給与基準)を創出し、移住・定住を促進
④地域おこし協力隊(総務省)	
最長3年間、都市から地方へ移住して地域協力活動に従事	

Ⅱ. 総務省による「子供農山漁村交流プロジェクト」に係る2つの施策

1. 交流支援事業について

総務省では、緊密に連携し、創意工夫を凝らして、課題を解決し、本取組を実施する都道府県、市区町村をモデル団体として委託し、実証・調査した成果を全国の都道府県、市区町村への普及を図ることを目的として交流推進支援事業を実施しています。

参考：令和2年度「都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業」の概要

1. 子供農山漁村交流支援事業

□対象：「送り手側・受入側が連携して宿泊体験活動の実施体制の構築に取り組む地方公共団体

□子ども農山漁村交流の取組に係る実証調査を行えます（上限額：1組あたり200万円）。

「送り手側・受入側の連携による子供農山漁村交流」の実施体制の構築

送り手側

受入側

学校教育
社会教育

子供農山漁村交流の実証
(宿泊体験活動・農山漁村体験)

農山
漁村

- コーディネート機能の活用
- 地域おこし協力隊や学生の動員等の支援体制の整備
- 課題解決に向けた研究と実践

「送り手側の団体」向けの対象経費(例)

- コーディネートに要する経費
- スタッフを含む宿泊・体験施設等の使用料
- バス借り上げ等の移動経費
- 指導者等への謝金
- 児童・生徒や指導者等に係る保険料 等

「受入側の団体」向けの対象経費(例)

- 左記で示した経費
- 受入体制の整備に係る経費 等

2. 体験交流計画策定支援事業

□対象：継続的な子ども農山漁村交流の実施体制の構築を目指す地方公共団体

□「子供の農山漁村体験交流計画」の策定を支援します（上限額：1団体あたり100万円）。

「送り手側・受入側の団体共通」の対象経費(例)

- 外部有識者等の旅費・謝金
- 関係団体との調整に要する経費
- 印刷製本費等
- 計画策定に係る研修・会議に要する経費
- 外部研修受講に係る受講料、旅費

参考：「送り手側と受入側の連携による子供農山漁村交流」で期待される効果

- 子供達の教育的な効果
- 受入地域の活性化
- 地域間の相互理解の深化
- 交流以外での地域間連携への波及等

2.「子ども農山漁村交流プロジェクトの地方財政措置」について

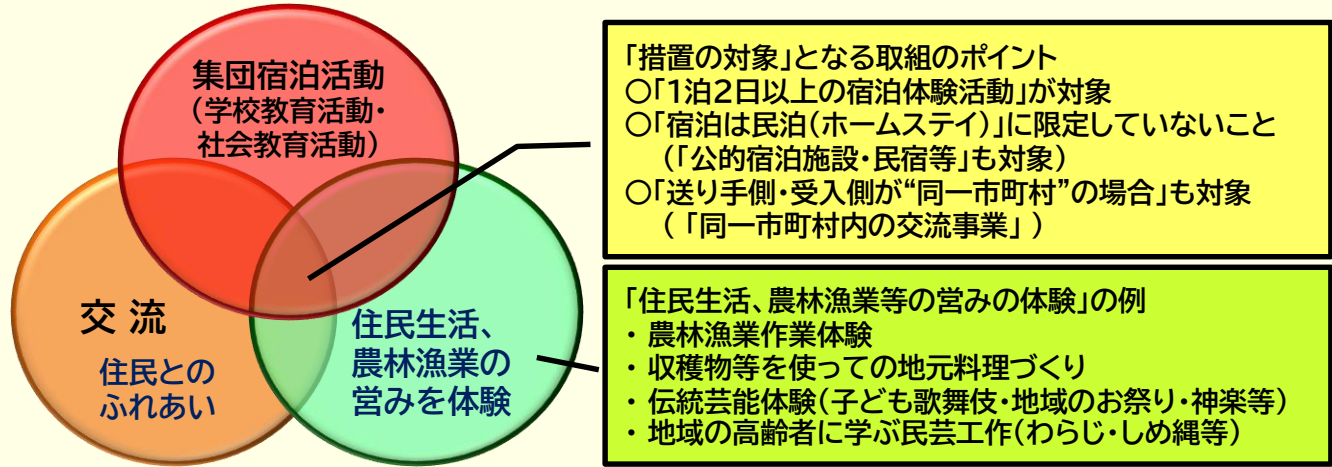
1 対象事業

道府県・市町村は、次の要件を満たす「子ども農山漁村交流プロジェクト」※1の取組で「地方財政措置(特別交付税措置)」を受けることができます。

- ① 学校教育活動または社会教育活動※2の一環として実施される集団宿泊活動であること
- ② 子供が受入地域の住民とのふれあいの機会が確保されていること
- ③ 子供が受入地域の住民の生活又は農林漁業等の営みを体験する機会が確保されていること

※1 「子供の農山漁村体験(通称「子どもの農山漁村交流プロジェクト」)における特別交付税措置等について(平成31年3月27日付け総行人第14号各都道府県担当部長あて総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室長通知)」に基づき実施した事業

※2 地方公共団体が主体となって実施したものに限る



2 対象経費

「送り手側の地方公共団体」及び「受入側の地方公共団体」が負担した以下の経費が対象です。

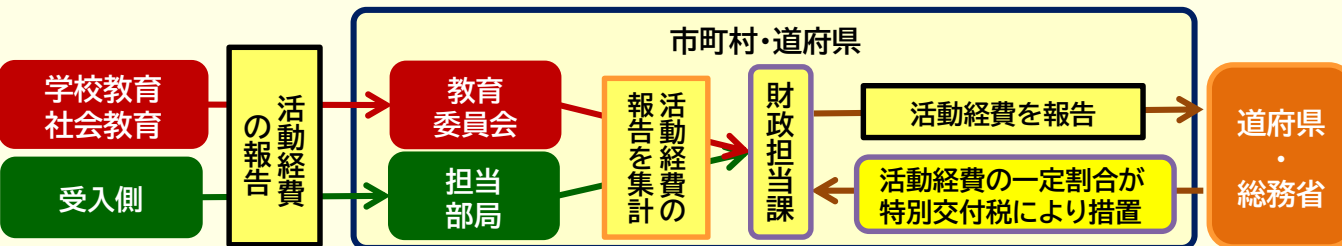
- 道府県、市町村推進協議会に要する経費
- 送り手側・受入側の地域協議会の運営に要する経費
- 小学校・中学校の集団宿泊活動に要する経費

- 子供や教員に係る宿泊費用等の施設使用料(当該経費が受入地域において支出されるものに限る)
- 教員が行う事前調査や打ち合わせのための旅費
- 事業のために要する借損料(バスその他の車輛や備品等の借上げ料等)
- 子供や指導者(教員及びNPOスタッフその他事業に携わる者等を含む)に係る保険料
- 事業のための資料作成費など

- 「送り手側・受入側の双方の負担経費」が対象
- 「対象経費」の上限なし(ただし、コーディネーターの配置に要する経費は1協議会当たり200万円を上限)
- 「市町村の負担」に対して「道府県が補助金等を交付した場合」も対象

3 仕組み

宿泊体験活動に要した経費の一定割合(1/2)が対象です。



Ⅲ.「送り手側・受入側の連携による子供農山漁村交流の実施体制」の構築の要点

1.「送り手側・受入側の連携による子供農山漁村交流の実施体制の構築」に係るQ&A

Q1. 送り手側としてどのような「子供達の募集参加方法」がありますか？

A1-1.「学校行事」の場合、「子供農山漁村交流に参加する学校(参加校)」を探す必要があります。

※学校行事とは「学校教育の一環で、遠足や修学旅行等と同様に学校の主催行事」のことです。

【参加校の探し方(例)】

- 公立校の場合:「教育委員会」「学校教育」担当部署への相談、「学校訪問」、「旅行会社等への協力依頼」等
- 私立校の場合:「学校訪問」、「旅行会社、保護者等への協力依頼」等

A1-2.「公募」の場合、「地域内で子供を対象にした団体等との連携、保護者に情報を届ける工夫」がお勧めです。

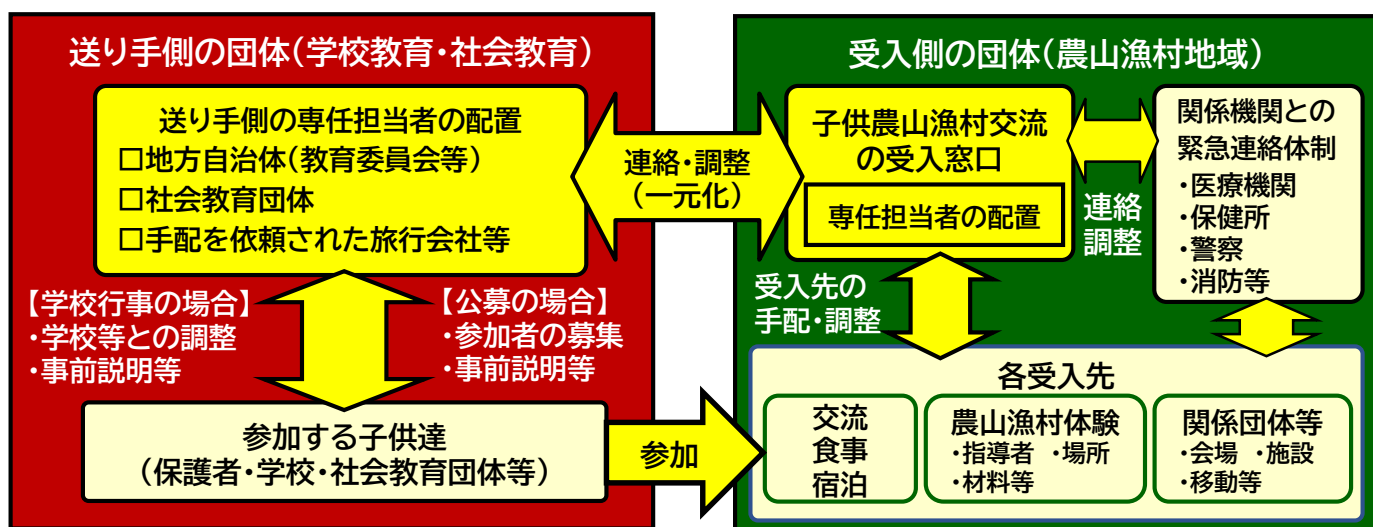
※公募とは「社会教育の一環で、参加者(子供達)を公に募集する取組」のことです。

【募集の取組(例)】

- 「既存の社会教育活動」と連動した募集(教育委員会「社会教育」担当部署、社会教育団体等への相談等)
- 「学校での募集チラシ等」の配付(教育委員会「学校教育」担当部署への相談等)
- 「子供達を対象にサービスを提供する民間団体(学習塾、スポーツ教室等)」への協力依頼
- 「送り手側の地方公共団体、地域メディア等」による情報発信・公開等(広報、ウェブサイト、SNS、ケーブルテレビ等)

Q2. どのような連携体制を構築するといいいですか？

A2-1. まず、送り手側と受入側のそれぞれに「専任担当者」を配置しましょう(相互の連絡・調整の一元化)。



A2-2. 受入側では「子供農山漁村交流の受入体制」を整備しましょう。

①「子供農山漁村交流の受入窓口」を設置し、そこに「受入側の専任担当者」を配置すること

※受入地域の中で子供農山漁村交流の各受入先の手配等を担える「中間支援組織」に設置しても構いません。

②「各受入先(交流・食事・宿泊・農山漁村体験等)」に対して受入を依頼できる関係を構築すること

③「受入地域内の関係機関(医療機関・保健所・警察・消防等)」との「緊急連絡体制」を整備すること

【子供農山漁村交流の受入窓口の主な役割】

- 実施前の段階から「送り手側の専任担当者からの相談・要望等」に随時応じること
- 実施前の段階から「各受入先への手配・調整等」を繰り返し行っていくこと
- 「本取組の実施中の安全管理(各参加者のアレルギーや障がい等に対する配慮、緊急時対応等)」を手配すること
- 「交流・体験等を担当する指導者・その他の人材等」を対象にした説明・研修の機会を設けること
- 実施後の段階で「子供農山漁村交流を受け入れた各受入先」に対して対価を支払うこと等

Q3. 送り手側ではどのような課題と解決策はありますか？

A3-1. 送り手側で起こりやすい課題としては「送り手側の担当者の負担」、「各受入先の確保」、「健康・安全面の配慮」、「金銭面の負担」、「保護者の理解」等が上げられます。

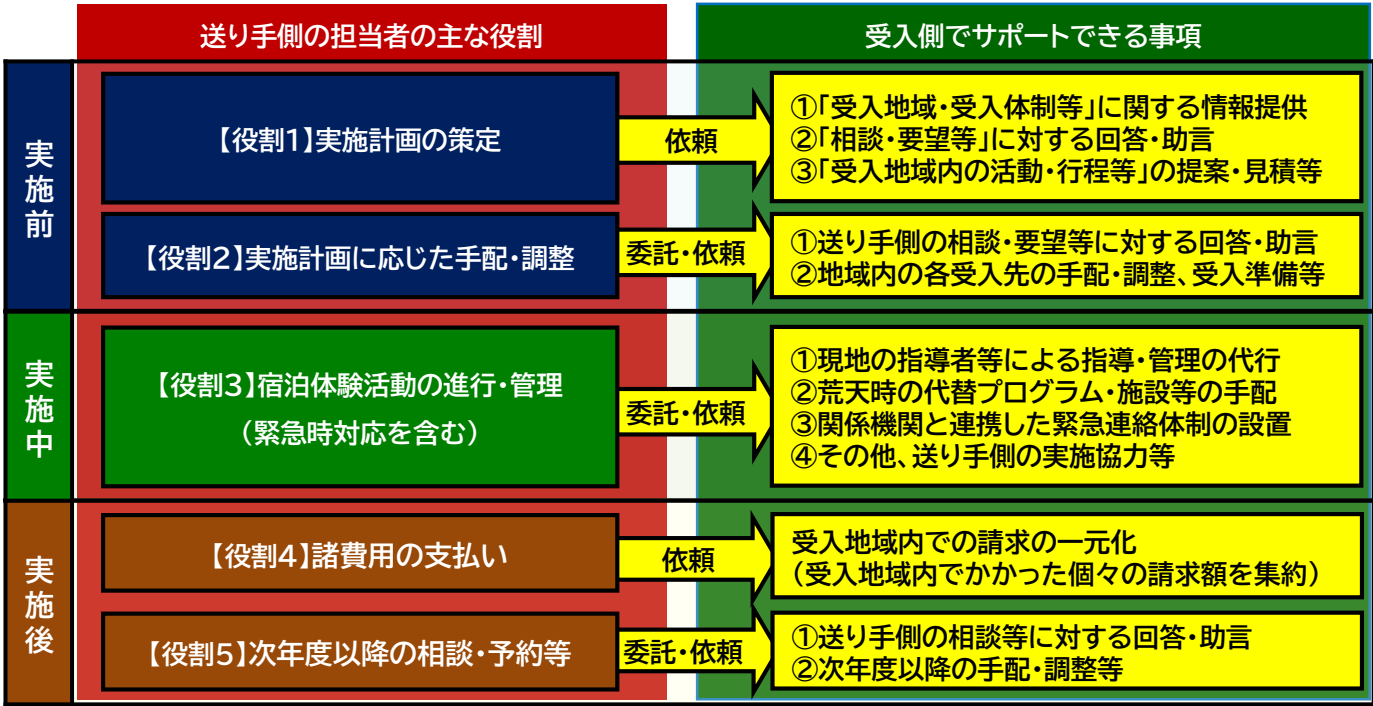
特に「子供農山漁村交流を計画・調整する際」は時間や手数がかかりやすく、「担当者の負担過多」になりやすい。

A3-2. これらの課題は「受入側によるサポートを依頼・委託すること」で解決が期待できます(以下の表・図参照)。

送り手側で起こりやすい課題と受入側でサポートできる事項(例)

送り手側で起こりやすい課題	受入側でサポートできる事項(例)
送り手側の担当者の負担	「送り手側の担当者の役割」の各種協力・助言・提案・代行等
各受入先の確保	「受入地域内の各受入先」の手配・調整、受入準備等
健康・安全面の配慮	各受入先に対する「健康・安全面の配慮」の徹底、「緊急連絡体制」の設置等
金銭面の負担	「送り手側の予算に応じた取組内容」の提案・見積
保護者の理解	送り手側による「保護者説明」に必要な情報提供、「保護者説明会」への派遣等

子供農山漁村交流の実施前・中・後における「送り手側の担当者の主な役割と受入側でサポートできる事項」



2. 総務省の支援事業による「送り手側と受入側の連携による子供農山漁村交流」取組事例の紹介

次のページからは、平成28～30年度に「都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業(以下、「モデル事業」と表記)」を実施した5組(以下の表参照)の取組概要等を紹介しします。

送り手側の団体	受入側の団体	相互関係	教育種別	参加対象	宿泊形態
群馬県吉岡町	北海道大樹町	友好都市	社会教育	小学生	施設(集団)
沖縄県北中城村	岩手県葛巻町	姉妹都市	社会教育	中学生	施設(集団)
東京都江戸川区	北海道木古内町	交流都市	学校教育	小学生	寺院・民泊(分泊)
東京都国分寺市	長野県飯山市	友好都市	社会教育	小学生	農家民宿(分泊)
東京都杉並区	山形県飯豊町	官民協働	社会教育	小学生	農家民宿(分泊)・施設(集団)

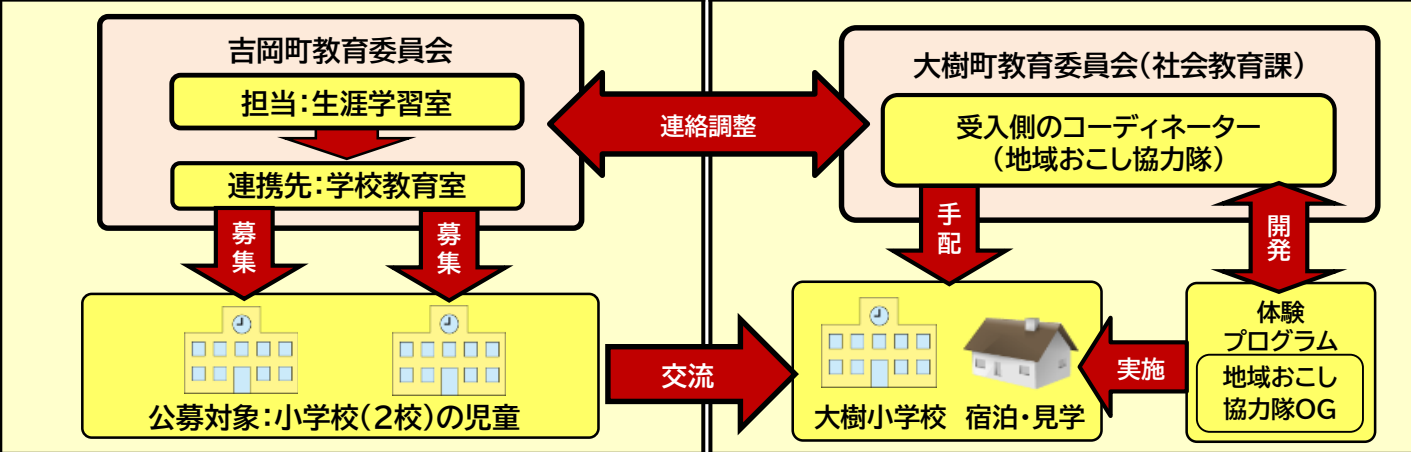
取組事例1:地域おこし協力隊による交流のコーディネートとプログラム開発

【送り手側】 群馬県吉岡町 (都市・農山村)	【受入側】 北海道大樹町 (農山漁村)	教育種別	相互関係	きっかけ	令和元年度の財源
		社会教育	友好都市	友好都市間での 友好関係の醸成	事業の予算化

「モデル事業(平成28年度)」による本取組の特色
①両町は「友好都市」の関係で、本取組については「各町の教育委員会」が窓口となって進められた。
②吉岡町による参加者の募集は「小学校」を通じて行われた(社会教育担当から学校教育担当への働きかけ)。
③大樹町教育委員会では既に受入側の中間支援組織「南十勝長期宿泊体験交流協議会」を設けていた。
④3泊4日の「長期宿泊体験活動」で、「大樹町地域おこし協力隊」等が体験プログラムを開発した。

I. “モデル事業”による「送り手側と受入側の連携による子供農山漁村交流」の実施体制と取組・成果

送り手側:群馬県吉岡町の取組体制	受入側:北海道大樹町の受入体制
【組織名】:群馬県吉岡町 (部署名:吉岡町教育委員会 生涯学習室)	【組織名】北海道大樹町 (部署名:大樹町教育委員会 社会教育課)
【主な役割】 □小学校との調整:事前打合せ、募集・申込の受付等 □事前の安全対策:現地踏査、参加児童のアレルギー等の健康情報の提供 □スタッフ・保健師の同行:安全確認、児童の体調管理 □受入側と連携した緊急連絡体制の設置 【主な創意工夫】 □保護者負担を軽減するための財政支援 □事前・事後学習を通じた自主・自立した児童の育成 □双方の負担に配慮したプログラムの作成 □教育委員会・小学校の教職員による引率・随行 □補助員の引率・随行:教職員の負担を軽減するため □町広報誌への掲載(全世帯配付) □交流の成果の周知(行事での発表・感想文集の配付等)	【コーディネーター】 大樹町・群馬県吉岡町子ども交流事業コーディネーター(個人・地域おこし協力隊) 【主な役割】 □送り手側(吉岡町教育委員会)の連絡調整 □体験活動プログラムの開発 □体験指導者・受入団体・宿泊施設等との連絡調整 【主な創意工夫】 □地域おこし協力隊等による教育効果の高い体験プログラムの企画・実施 □専任担当者や補助指導員の配置(送り手側の負担軽減) □受入校拡大に向けた課題の整理・分析 □交流の継続に向けた住民等への認知・理解の促進 □町広報誌への掲載(全世帯配付)



“モデル事業”による「送り手側と受入側の連携による子供農山漁村交流」の取組と成果

送り手側：群馬県吉岡町の現状と交流の目的

【地域の現状】

- 人口21,726人(令和2年7月1日)
- 近年、ベッドタウンとして子育て世代の増加
- 児童数の急増による教室等の確保に困窮

【モデル事業による子供農山漁村交流の目的】

- 「吉岡町の児童」の育成(教育・子育て支援)
- 町内での「子供農山漁村交流」に対する理解促進(友好都市との連携、児童の成長等)

受入側：北海道大樹町の現状と交流の目的

【地域の現状】

- 人口5,467人(令和2年6月30日)
- 基幹産業は農業・畜産・林業・漁業
- 子ども達の長期宿泊体験活動の受入体制は整備済

【モデル事業による子供農山漁村交流の目的】

- 「子供農山漁村交流の活動内容等」の改善
- 町内での「子供農山漁村交流」に対する理解促進(友好都市の児童同士の交流等)

子供農山漁村交流の実施

□日程：平成28年8月19日(金)～8月23日(火)(4泊5日)

□参加者：吉岡町の児童(小学5年生・参加人数30名)

□募集方法：公募(教育委員会による小学校を通じた募集)

□大樹町での“宿泊・住民との交流・体験”の概要

- ・宿泊：公的宿泊施設(1軒・貸切・4泊)
- ・住民との交流：体験先での農業従事者、体験指導者、本町の小学校の児童
- ・体験：メガファームでの農業体験(子牛への哺乳や牛舎の清掃等)、生花沼でのカヌー、宇宙交流センター、雪印大樹工場の見学



開会式



農業見学(酪農レクチャー)



宇宙開発の説明・体験



大樹小学校の児童との交流

モデル事業での「子供農山漁村交流の実施」に係る諸費用の分担

送り手側

旅費交通費(飛行機、引率者の宿泊費)、使用賃借料(宿泊施設、体験施設、車輛借上、道路使用)、消耗品費(燃費)、保険料(旅行傷害保険料、施設賠償責任保険料)

受入側

無し

「モデル事業」による成果

送り手側：群馬県吉岡町のモデル事業活用成果

- 交流を通じた児童の成長(教育的効果)
- ・「大樹町の自然・産業・生命等」に対する理解・関心
- ・「郷土(吉岡町)」の再評価(大樹町との比較)
- ・「自主性・協調性」の育成(長期宿泊による効果)
- 「学校教育」との連携(学校教育室、小学校)
- 「大樹町との交流」に対する理解促進と認知度向上

受入側：北海道大樹町のモデル事業活用成果

- 「大樹町の住民」にもたらした効果
- ・「交流した住民のやる気」の醸成
- ・「受入関係者の間」でのつながりの強化
- ・「吉岡町との交流」に対する理解促進と認知度向上
- 「吉岡町とのつながり」の強化
- 参加児童における大樹町の歴史・文化の理解
- 「次年度に向けた交流の課題」の整理・分析・改善

II.「モデル事業実施後(令和元年度)」における取組状況

①両町による連携による「子供農山漁村交流」は情報交換や予算化等を図りつつ、継続している。

取組事例2：“両町村の中学生”を対象にした地域社会参加活動リーダーの養成

【送り手側】 沖縄県北中城村 (都市・農村)	【受入側】 岩手県葛巻町 (農山村)	教育種別	相互関係	きっかけ	令和元年度の財源
		社会教育	姉妹都市	姉妹都市間での 友好関係の醸成	事業の予算化

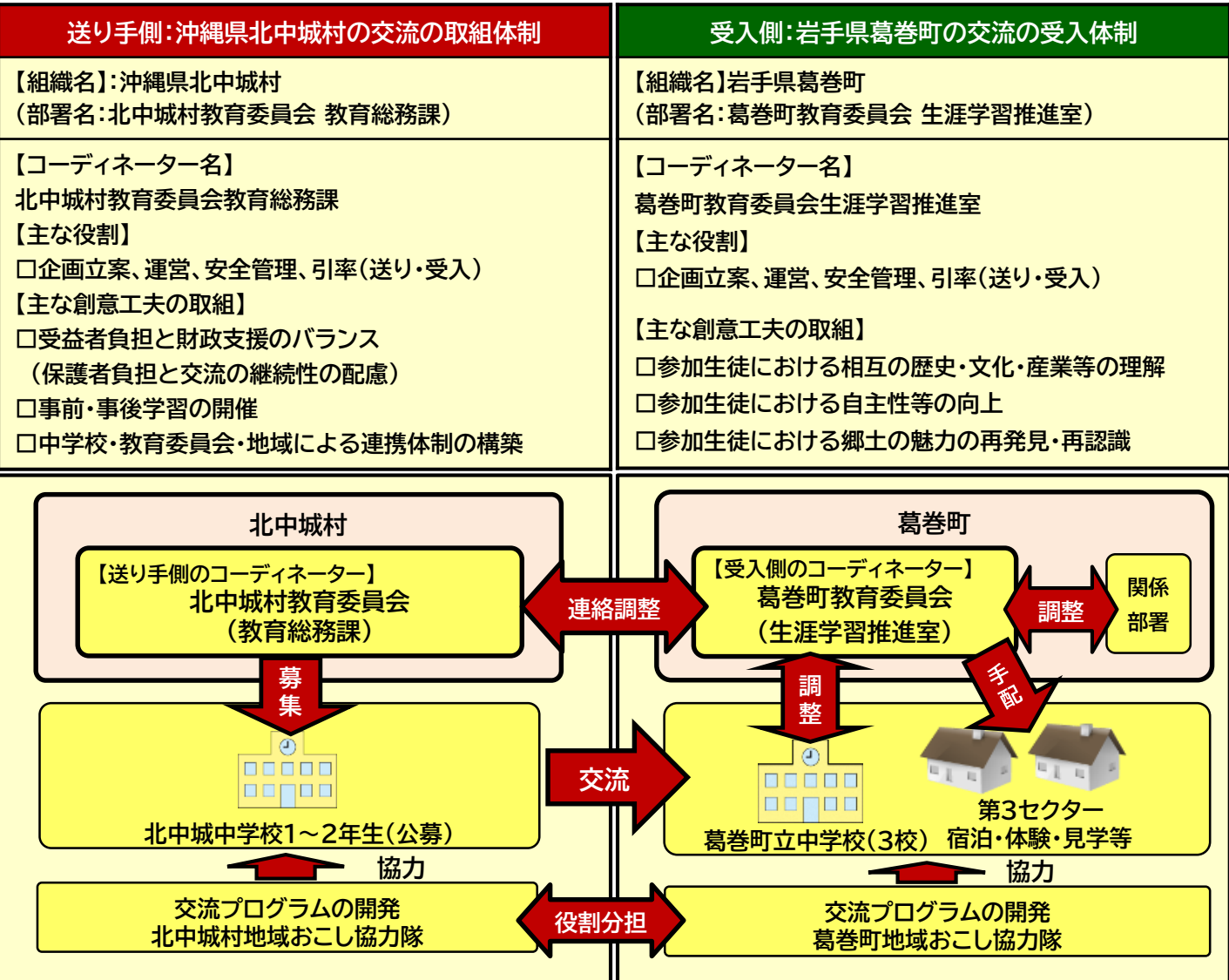
「モデル事業(平成30年度)」による本取組の特色

①「姉妹都市である両町村の中学生」を対象にした「社会参加活動のリーダー養成」を目的とした取組である。

②「隔年」で両町村で「送り手側」と「受入側」の役割を入れ替えている。

③「両町村の地域おこし協力隊」が交流・体験プログラムを開発した。

I. “モデル事業”による「送り手側と受入側の連携による子供農山漁村交流」の実施体制と取組・成果



“モデル事業”による「送り手側と受入側の連携による子供農山漁村交流」の取組と成果

送り手側：沖縄県北中城村の現状と交流の目的

【地域の現状】

- 大型商業施設や高層マンションの建設等による都市化の進行
- 沖縄県本島の亜熱帯の気候
- 流入人口とインバウンド客の増加
- 一次産業の担い手と自然体験等のコンテンツ不足
- 子供は一次産業や四季の変化にふれる機会が不足

【モデル事業による交流の目的】

- 姉妹都市の交流促進・友好関係の醸成

受入側：岩手県葛巻町の現状と交流の目的

【地域の現状】

- 少子高齢化・過疎化の進行
- 基幹産業(酪農・林業)の担い手の不足
- 町内での雇用機会・魅力的な仕事の不足(若い世代のUターン率の低さ)
- 子供を対象にした自然体験・山村留学の受け入れ
- 第三セクター(牧場・くずまきワイン・宿泊施設等)による産業の活性化

【モデル事業による交流の目的】

- 姉妹都市の交流促進・友好関係の醸成

子供農山漁村交流の実施

- 日程：平成31年1月8日～11日(3泊4日)
- 参加者：北中城中学校1～2年生・参加人数12名
- 募集方法：公募(対象：北中城中学校1～2年生の中から選抜)
- 葛巻町での“宿泊・住民での交流・体験”の概要
 - ・宿泊：集団宿泊施設(3泊)
 - ・住民との交流：葛巻町立中学校(3校)の生徒、町役場(町長、職員)、第三セクターの各施設従事者
 - ・体験：基幹産業を支える第三セクターの視察と従事者による講話(基幹産業学習)、スキー体験等



葛巻中学校訪問
(歓迎レセプション)



葛巻町の基幹産業学習
(ワイン工場見学)



リーダー交流会



スキー教室

モデル事業での「子供農山漁村交流の実施」に係る諸費用の分担

送り手側	謝金・使用賃貸料(スキー用具等)・通信運搬費(衣装の運送)・消耗品費(燃料代等)・手数料・保険料
受入側	謝金(スキー教室講師)・使用賃貸料(郷土料理体験)・消耗品費(防寒着)・保険料

「モデル事業」活用の成果

送り手側：沖縄県北中城村のモデル事業活用の成果

- 当村の参加生徒における教育的な効果
 - ・相互の地域の理解(異なる歴史・文化・産業等の理解)
 - ・「クリーンエネルギー」への関心醸成(葛巻町の取組)
 - ・郷土の魅力の再発見と再認識
 - ・一次産業への理解の深化
 - ・次世代リーダーとしての自覚の芽生え
- 姉妹町村としての交流促進と友好関係の醸成

受入側：岩手県葛巻町のモデル事業活用の成果

- 当町の参加生徒における教育的な効果
 - ・相互の地域の理解(異なる歴史・文化・産業等の理解)
 - ・自主性の向上
 - ・北中城村との関係構築(生徒との交流)
 - ・郷土の魅力の再発見・再認識
 - ・次世代リーダーとしての自覚の芽生え
- 姉妹町村としての交流促進と友好関係の醸成

II. 「モデル事業実施後(令和元年度)」における取組状況

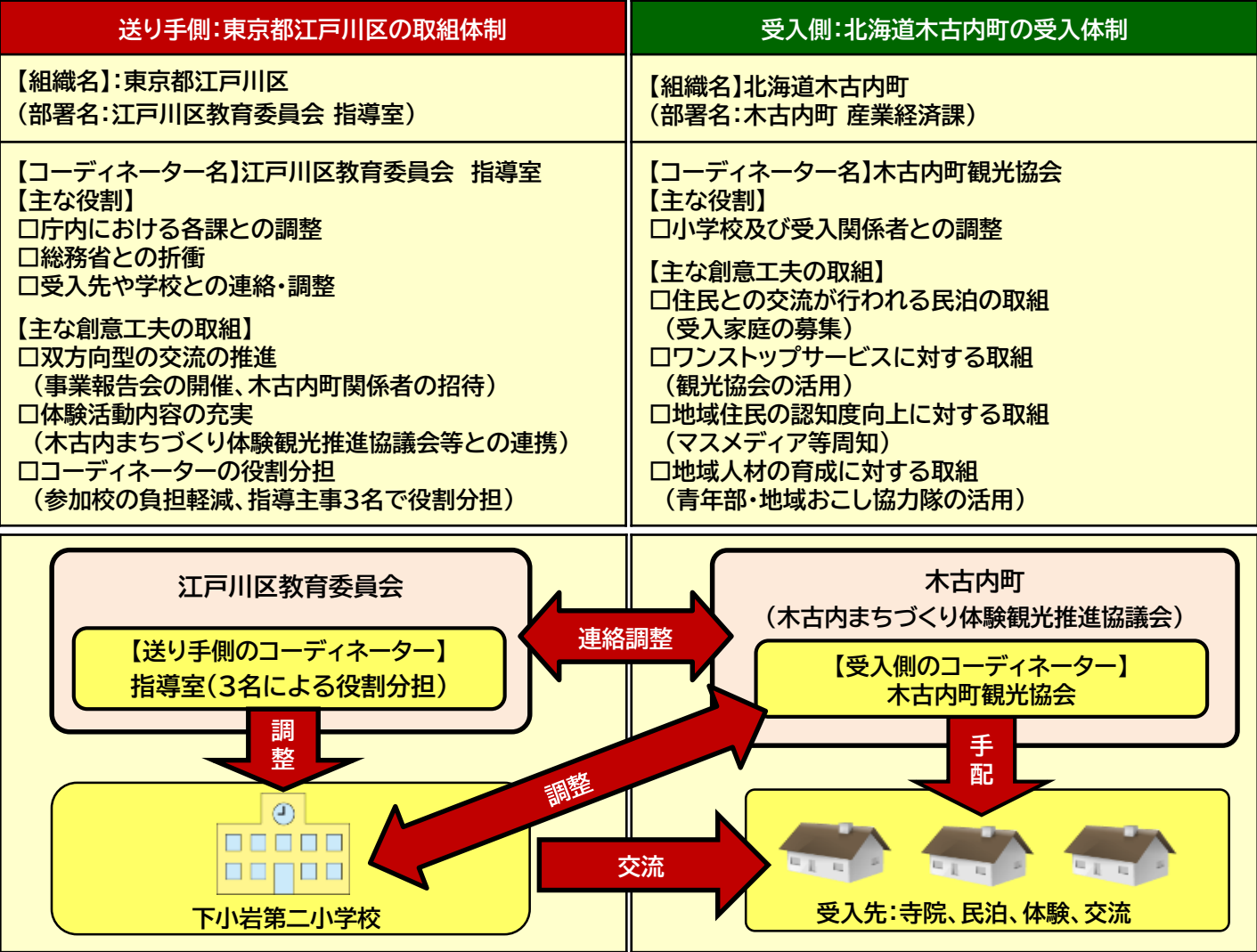
- ①両町村による子供農山漁村交流は「送り手側と受入側の役割」を毎年度入れ替えて実施している。
(※令和元年度の取組の場合、送り手側：岩手県葛巻町、受入側：沖縄県北中城村)

取組事例3:交流都市による“学校教育”から“社会教育”への展開

【送り手側】 東京都江戸川区 (都市)	【受入側】 北海道木古内町 (農山漁村)	教育種別	相互関係	きっかけ	令和元年度の財源
		学校教育 社会教育	交流都市	交流都市 の締結	特別区全国連携 プロジェクト事業 助成金

「モデル事業(平成29年度)」による本取組の特色
①「両区町の連携による子供農山漁村交流」はモデル事業による取組から始まった。 ・江戸川区立の小学校が「学校教育」の一環で取り組んだ。 ・3泊4日の「長期宿泊体験活動」で、「寺院(集団宿泊)」と「ホームステイ」による宿泊が行われた。 ②両区町の関係は「交流都市」で、両区町が相互に関係していた「山形県鶴岡市との縁」で始まった。

I. “モデル事業”による「送り手側と受入側の連携による子供農山漁村交流」の実施体制と取組・成果



送り手側：東京都江戸川区の現状と交流の目的

【地域の現状】

- 人口約70万人(令和2年7月1日)
- 都市化の進展や家族構成の変化
- 区民の平均年齢が低く、子供の割合が多い
- 交流を基調とした子供達の郷土愛・豊かな心の育成

【モデル事業による子供農山漁村交流の目的】

- 「地域を愛する心」の醸成
 - ・地域愛を深め、進んで地域の活動に参加しようとする児童を増やす
- 「豊かな心」の育成
 - ・進んで友達とコミュニケーションを図る児童を増やす
 - ・よりよい生活を築こうとする児童を増やす

受入側：北海道木古内町の現状と交流の目的

【地域の現状】

- 人口約3,990人(令和2年6月30日)
- 少子高齢化・過疎化による人口減少
- 北海道新幹線木古内駅の開業(平成28年3月)
- 教育旅行の受入推進による町の活力の維持・向上

【モデル事業による子供農山漁村交流の目的】

- 「体験観光の推進」による町の活性化
 - ・観光客数を増やし、まち全体の活性化を図る
- 「交流事業」の拡大
 - ・木古内を訪問する道外の学校数を増やす
- 「コーディネーターの育成」及び「組織体制」の整備

子供農山漁村交流の実施

□日程・教育種別：平成29年7月31日～8月3日(3泊4日)・学校教育

□参加者：江戸川区立下小岩第二小学校5年生(参加人数37名)

□木古内町での“宿泊・住民との交流・体験”の概要

- ・宿泊：集団宿泊(寺院1軒)、分泊(ホームステイ13軒)
- ・住民との交流：民泊先での受入家庭との交流
- ・体験：漁業体験(ほたて養殖・漁船乗船)、農業体験(搾乳・家畜世話)等



1日目：開講式



2日目：漁業体験



2日目：民泊体験



3日目：搾乳・家畜体験

モデル事業での「子供農山漁村交流の実施」に係る諸費用の分担

送り手側	交通費(飛行機代、バス代)・宿泊費(児童・引率者)・体験料・謝金(補助員・看護師等)・駐車場代・教材費・保険料
受入側	無し

「モデル事業」活用の成果

送り手側：東京都江戸川区のモデル事業活用の成果

- 参加児童の成長(教育的効果)
 - ・友達の良いところを認めること
 - ・協力して活動することの大切さに気づくこと
 - ・進んでコミュニケーションを図る児童が増えたこと
 - ・木古内町の住民の思いにふれられたこと(町に対する思いや漁業者の仕事に対する誇り)
- ※この成果が交流の継続を検討する要因となった。
- 小学校にとって「新たな交流先」の開拓

受入側：北海道木古内町のモデル事業活用の成果

- 「ホームステイの各受入家庭の自信」につながった
 - ・初めての都市部の子供達を無事に受け入れられた
 - ・交流後の子供達の発表や対応に感銘を受けた
- 「ホームステイの各受入家庭」の間の連携が深まった
- 町内での「交流都市・江戸川区」の認知度向上
- 江戸川区での「当時の認知度」の向上
 - ・江戸川区による住民を対象にした交流の取組の周知
 - ・交流後の江戸川区のイベントへの出展等

Ⅱ.「モデル事業実施後(令和元年度)」における本取組の特色

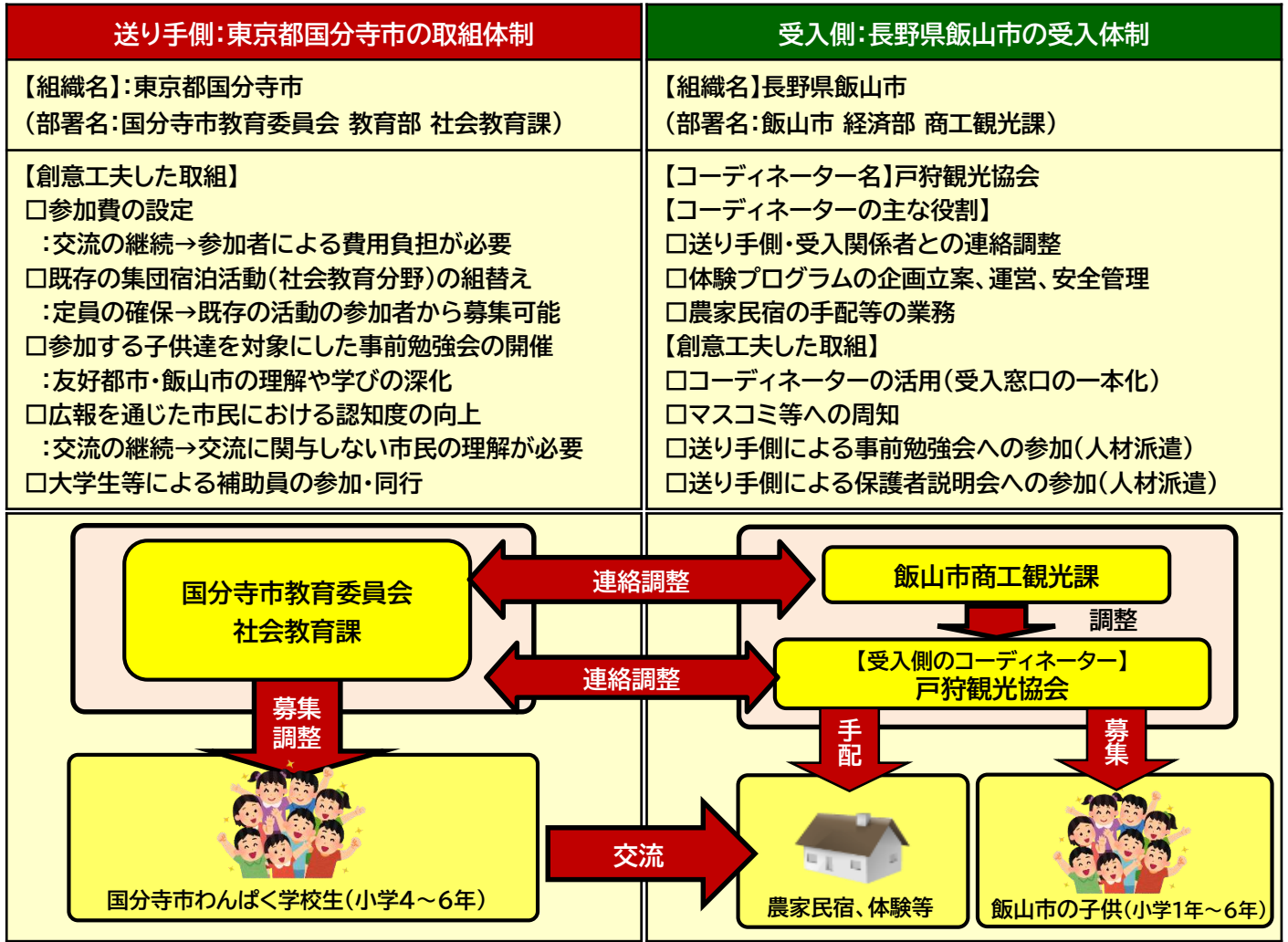
- ①木古内町では「教育旅行(民泊・漁業体験等)」による受入」を継続的に展開している。
- ②江戸川区は「学校教育」から「社会教育」の取組に代えて、「木古内町との交流」を継続している。

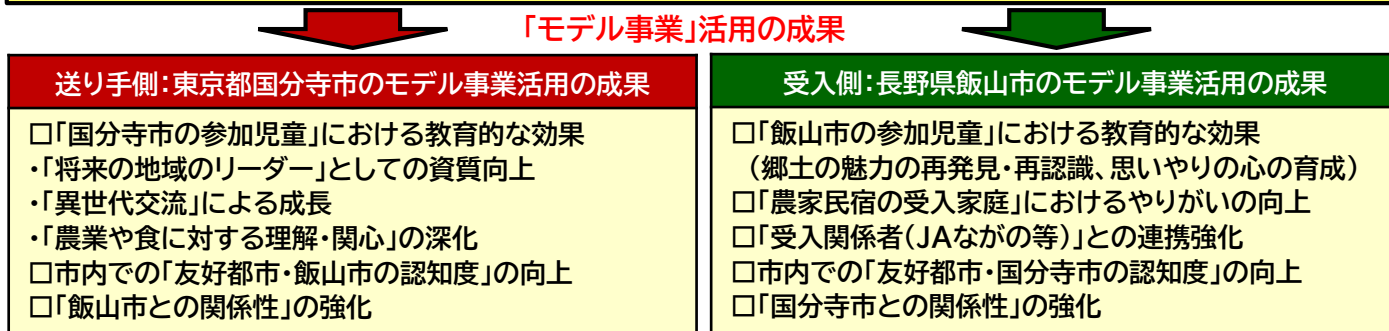
取組事例4：“友好都市協定締結”をきっかけにした子供達による相互交流

【送り手側】 東京都国分寺市 (都市)	【受入側】 長野県飯山市 (農山村)	教育種別	相互関係	きっかけ	令和元年度の財源
		社会教育	友好都市	友好都市協定の締結	森林環境譲与税

「モデル事業(平成30年度)」による本取組の特色
<p>①国分寺市は既に「小中学生を対象にした将来の地域のリーダーを育成する取組」を実践していた。</p> <p>②飯山市は既に「学校教育旅行」の受入先進地であった(※子供農山漁村交流の窓口と受入先(民宿等)の整備済)。</p> <p>③本取組は「両市による友好都市協定締結」を契機に始めた。</p> <p>④「両市の同世代(児童同士)・異世代(飯山市の農家民宿の受入家庭等)」による交流が行われた。</p> <p>⑤「参加した両市の児童における成長と相互理解」を促すことができた。</p> <p>⑥飯山市にとって「国分寺市との関係性の強化」・「受入関係者の連携・意欲向上」等を図る機会になった。</p>

I. “モデル事業”による「送り手側と受入側の連携による子供農山漁村交流」の実施体制と取組・成果





II. 「モデル事業実施後(令和元年度)」における本取組の特色

- ①財源として「森林環境贈与税」を活用した。
- ②自然体験プログラム(森林に関連するプログラム等)を開発した。

取組事例5: 子供農山漁村交流を通じた“官民連携”による地域間連携

【送り手側】 東京都杉並区 (都市)	【受入側】 山形県飯豊町 (農山村)	教育種別	相互関係	きっかけ	令和元年度の財源
		社会教育	官民連携	小学校の 出前授業	商店街からの協力金 (杉並区学校支援本部主体事業)

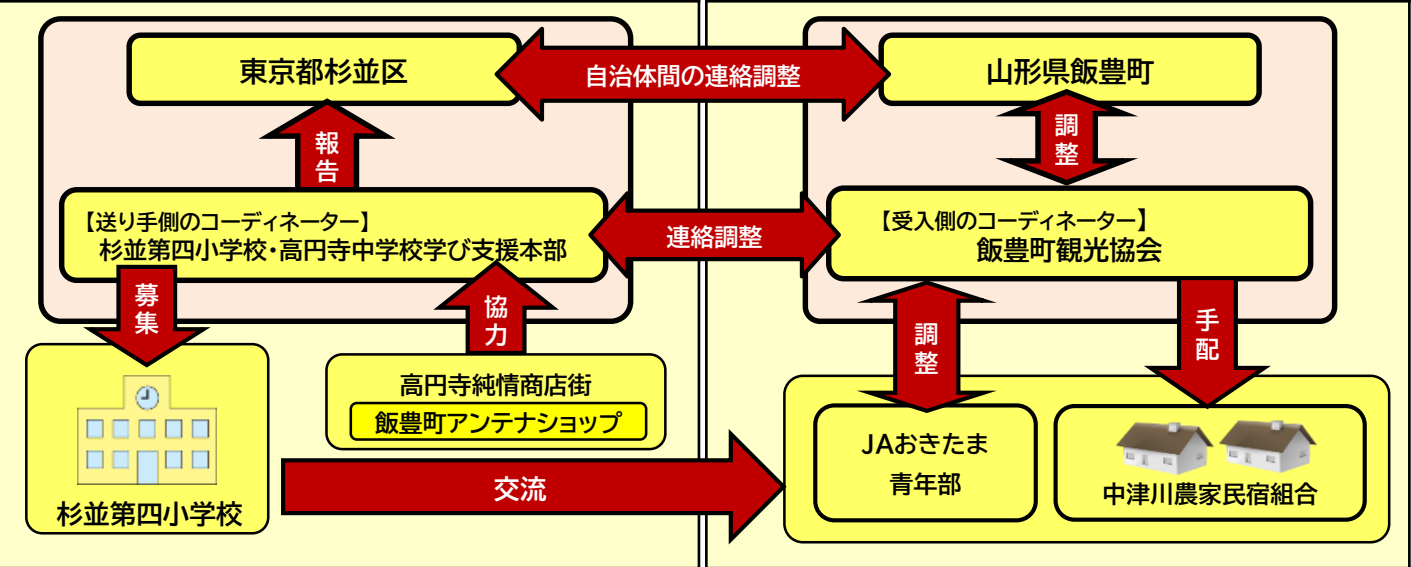
「モデル事業(平成29年度)」による本取組の特色

①「学校の授業(稲作体験授業)」をきっかけにはじまった「地域間交流」である。

②本取組の主体者は「民間(杉並区の学校支援本部、高円寺純情商店街、飯豊町の農協等)」である。

I. “モデル事業”による「送り手側と受入側の連携による子供農山漁村交流」の実施体制と取組・成果

送り手側: 東京都杉並区の実施体制	受入側: 山形県飯豊町の受入体制
【組織名】東京都杉並区 (部署名: 杉並区教育委員会事務局学校支援課)	【組織名】山形県飯豊町 (部署名: 商工観光課)
【コーディネーター名】 杉並第四小学校・高円寺中学校学び支援本部	【コーディネーター名】飯豊町観光協会
【コーディネーターの主な役割】 □山形県飯豊町の受入関係者との連絡調整 □杉並第四小学校への参加募集	【コーディネーターの主な役割】 □東京都杉並区との連絡調整 □体験メニュープランの作成 □宿泊・移動手段の手配・割振、 □写真撮影等の記録
【交流の具体化に向けた創意工夫】 □受入側との体験プランの検討・実践・検証 □商店街等の協力・支援による飯豊町との連携強化	【交流の具体化に向けた創意工夫】 □住民による交流の実践 □検討した受入体制と体験プランの検証 □域学連携による大学生の参画



送り手側：東京都杉並区の現状と交流の目的

【地域の現状】

- 東京都23区の西側にある住宅都市
- 人口約57万6千人(令和2年7月1日)
- 児童の栄養を考慮した安全・安心な学校給食の提供
- 児童は農業に接する機会が少ない。
- 児童は食材の栽培の苦労等を自ら学ぶ機会がない

【モデル事業による子供農山漁村交流の目的】

- 食をテーマにした地域間連携の具体化
(生産地と消費地の双方の思いが伝わる体験・交流)
- 双方の大人達で児童による食育活動の支援

受入側：山形県飯豊町の現状と交流の目的

【地域の現状】

- 山形県南西部に位置する農山漁村
- 過疎・高齢化、人口6,887人(令和2年5月31日)
- 町内の小中学校と農業高校分校が閉校となる。
- 基幹産業である水稻の後継者不足で農地の荒廃化
- 多くの観光事業者の経営状態が芳しくない

【モデル事業による子供農山漁村交流の目的】

- 都市の児童との交流による地区住民の活性化
- 町ににぎわいを取り戻すための交流人口の拡大
- 持続可能な実施体制の構築

子供農山漁村交流の実施

□日程：1回目 平成28年8月17日～19日(2泊3日)、2回目 平成28年11月19日～20日(1泊2日)

□参加者：杉並区立杉並第四小学校(4～6年生・1回目16名、2回目34名)

□募集方法：公募(小学校から保護者宛てに「都市・農村交流体験学習」のお知らせを配布)

□飯豊町での“宿泊・住民との交流・体験”の概要

- ・宿泊：1回目：農家民宿(1泊)、公的宿泊施設(1泊)、2回目：公的宿泊施設
- ・住民との交流：農家民宿での宿泊交流、体験指導時の交流
- ・体験：野菜の植え付け、トラクター試乗、木エクラフト、川遊び、ヤマメのつかみ取り



農業体験
(播種、定植作業)



農家民宿体験
(マタギのお家)



田畑の見学



農業体験
(収穫作業)

モデル事業での「子供農山漁村交流の実施」に係る諸費用の分担

送り手側 無し

受入側 謝金(体験指導者)、使用貸借料(大型バス、マイクロバス)、消耗品費(体験活動の備品)、印刷製本費

「モデル事業」活用の成果

送り手側：東京都杉並区のモデル事業活用の成果

- 参加児童における教育的な効果
 - ・「農業・農作物の大切さ」の理解
 - ・「食に対する意識の向上
 - ・「学びへの関心」の高まり
- 「この取組に関わった大人同士のつながり」の構築

受入側：山形県飯豊町のモデル事業活用の成果

- 「本町の住民」における交流を通じた活性化
- 「杉並区の保護者等とのつながり」の強化
- 「事前に検討した受入体制と体験プラン」の検証
- 「域学連携による大学生」の参画

II.「モデル事業実施後(令和元年度)」における本取組の特色

- ①「子供達の交流」を通じて「地域間の関係」が強化されている。
- ②「杉並第四小学校で指導している飯豊町の農家」が生産したコメのブランド化
ブランド化したコメは杉並区の「高円寺純情商店街」で販売→「得られた収益」は本取組の費用の一部に還元
- ③“第2のふるさと”として飯豊町に「ふるさと納税」による寄付

ウェブサイトによる「総務省における子供農山漁村交流の施策」のご紹介

□総務省は「子供農山漁村交流プロジェクト」の施策を紹介するウェブサイトを開設しています。

□本サイトでは「モデル事業」等の募集・成果等に関する情報を公開しています。

【サイト名】 **子ども農山漁交流プロジェクト**

(※総務省トップページから「子ども農山漁村交流」で本サイト内を検索)

【本サイトのURL】

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kodomo.html



お問い合わせ先:総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課
人材力活性化・連携交流室
〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

【作成】(一財)都市農山漁村交流活性化機構(愛称:まちむら交流きこう)
住所 東京都千代田区神田東松下町45番地神田金子ビル5階
Tel:03-4335-1987(直) Mail:kodomo@kouryu.or.jp